

日頃思っていること	今後の方向
0から3歳までの子(特に第一子)を持つ ママの集える場所が少ない 。 病後児保育、日曜祝日保育の地域ごとの利便性向上 が必要。	既存の建物や施設を使って、保育園に通う前の子どもを持つ ママが集えて話せる場所の整備 。 ファミリーサポートの充実。家族ぐるみで 自己肯定感を高めるプログラム の受講。
病院、産科医、助産師不足で 市外で出産 。 妊娠や出産直後の子育てに対して父親のかかわりが少ない。 学校教育での妊娠・出産・育児に関する情報提供が少ない。	医療機関との協議 を強化する。 父親に対して「妊娠・出産を学ぶ講習」や出産後の育児教育の講習を実行する。 妊娠・出産・育児の学習を取入れ、乳幼児とのふれあい体験等を推進する。
・適齢期の女性への過剰なプレッシャーは人権侵害だし、都市への若者・女性の流出を促進している。 ・働く父母、とくに 母への負担が大きい (夜の会議、会食、子どもの体調不良時に病児保育のサービスが必要)。 ・養子縁組という選択肢が普及してほしい。	・従来の不妊治療への補助、 子育て補助などはとてもありがたいので継続 頂きたい ・「産む、産まない」の選択は個人の自由、人権であることの啓蒙 ・父母への 職場、社会の理解 が必要 - 夜の会議、会食を減らし、家族で過ごす時間の確保をしやすくする - 子どもの体調不良時に 病児保育のサービス など
	子ども医療の無償化は、糸魚川市在住のメリットとなり、評価も高い。 働きながら子育てできる環境 の構築、 出産休暇が取りやすい職場 を増やし、出産祝い金も増額する。
より良い環境を保つために定期的に 親の勉強会(気づくことが目的) が必要。親の教育をする。	段階的な親支援。「日本一の子ども」をうたうのであれば、子どもを育てる親に対して、0～18歳、 各段階におけるフォロー が必要である。市は学校任せにしないで、できることを行う必要がある。 全ての子どもを考えて対応する。
幼い子どもを連れて出かけようとしても 、そのための 施設・場所 がなさすぎる。	子育ての拠点となる施設 の建設を進めていただきたい。(上越市、妙高市をモデルとして)
児童手当や18歳以下の 医療費補助は助かっている 。	結婚、 子育て支援を継続 していく。
	発育・発達相談の更なる充実 を図る。
糸魚川総合病院の 産婦人科の維持	
人口減少は地域振興の障害となるため、人口減少を止める妙案はないか。	出産や子育て支援は充実しているので、外へのPRを充実させ、UIターン者の増加につなげる。
・ 糸魚川総合病院での出産が減少 しているように思う。ロコミなどで、上越市の産婦人科を受診する人が多い。 ・市としては、休日保育もあり、充実しているが、「幼稚園」は保育時間が短い。 ・民間企業は給与水準が低いので、女性が働く必要がある場合が多く、 子育てフォロー が人口減少を食い止めるカギとなる。 ・祖父母世代も働かなくてはならない状況で、育児サポートを頼めない人も多い。	・女性が 安心して子育てできる仕組みづくり 。 ・民間企業に勤める 女性が産休・育休を取れる仕組み づくりを進める。
子育て支援。	医療費の補助 を進める。
現在の子育て支援センターは平日・屋内だけである。	休日でも利用できる 屋内外一体型の子育て支援施設 を作る。
広く薄く手当等を支給するよりも、 女性が安心して働ける環境整備 が肝要。	女性の職場の確保、 出産時の休職体制 の整備が人口減少の歯止めとなる。
子育て環境は十分であるが、仕事先の選択肢が少なく、若者が定着できない。 出産数が少なければ、病院もなくなる 。	
妊娠・出産以前に、そのことが可能な若い夫婦が少ない。	魅力的な若者の住みたいまちづくりが必要。
・子供たちの体力測定の数値が減少していると良く耳にします。	・スマホ、ゲームからスポーツを通じての健康作り。勝ち負けにこだわると苦手な子供たちはやらないので、 楽しみながら出来る競技やゲームをする環境 。

代表的な意見
■ 子どもを連れて集える場所、子どもが楽しめる場所の整備
■ 子ども医療費補助などの継続
■ 安心して出産できる環境の維持
■ 子どもに寄り添った乳幼児教育を進める
■ 働きながら安心して子育てができる環境整備

第3次総合計画審議会委員 意見シート【教育分野】

日頃思っていること	今後の方向
親世代が魅力的と思える教育を取入れる	国際交流(留学)の支援、デザイン教育、SNSで発信するための教育、好きなことを見つける教育、廃校になった学校をこれに使ってくれる民間に委託する。
教職員は授業以外に多様な業務が多い	教職員の働き方改革で余裕のある教育指導
いじめや不登校は現状ないのか	家庭、地区ではカバーできないことが多いので、市として専門チームを設置
	学校(大学、専門学校等)の誘致(サテライト校でも可)
	社会人でも専門的に学べるキャリア学習や資格の取得コースの設置
	外国の大学、大学院の日本分校の誘致
以前より良くなってきている。	
子どもの伸びしろ、可能性は大人が見て(経験などで)判断できるものではないので、特別支援、グレーゾーンの子供達に十分な教育の機会を与えてほしい。	市内どこの小中学校においても、通学している学校で、必要な支援(通級指導教室等)を受けられるようにする。全ての子どもが平等に支援を受けられるようにする。
世界ジオパークの地を生かした探究活動の実施。	フォッサマグナミュージアムと連携した定期的な授業の実施。 糸魚川市の魅力と糸魚川市での仕事のやりがい
1クラス30人以下学級を早く実現してほしい。小学校の時は、1クラスに先生2人でも良い。	人口減少に伴い子どもの数も減っている。30人以下学級にも数年でなるのでは。
教育に関する予算が十分ではない。	「未来の人づくり」という視点から学校教育の活性化を図るため、ニーズをよく聞き入れていただきたい。
宿題やノルマが多く、子どもの自主性がなくなっている。	自主学習ができるよう、宿題ではなく、自分で学びたい教科を勉強させるよう、親と学校が協力する。
体験授業、ボランティア活動参加、研究活動への参加、発表	技能実習生からの語学研修
広い視野を持って学んでほしい	
・糸魚川市には専門学校・大学がないため、市外に出ないと学べない環境。今後の10年間を見据えた時に英語教育の中で英会話が出来ると必要な人材が必要だと思えます。	・専門、大学へ行く時に奨学金のあり方、卒業後に糸魚川に戻ってきたくなるような制度。奨学金との紐付け。 ・幼児、小学生からネイティブな英語教育を受けられる様に、日本人教師と外国人教師で文法とヒアリングを分けたりしては。
地域愛育成授業が充実しており良いと思う。	IT関連に対応できる子どもの育成。 自分の考えを持ち、伝えられる子どもの育成。
子どもの人数が減少している。	学校の再編を進める
山、川、谷、海の自然豊かな環境を利用した体験型学習にうってつけの土地である。	知識の習得と体験の蓄積を両輪としたプログラムを構築するとよい。
	専門学校等の誘致で若者の増加を図る。
IT化の時代に子どもたちが乗り遅れないようにする。	
高校普通科の入学者数が減っているが、相反するように市外への高校進学者が増えている。	魅力ある学校へ

代表的な意見
■ 高等教育機関の誘致
■ 子どもの主体性を高める教育
■ 国際教育、英語教育の推進
■ 体験活動等を通じた郷土愛の醸成

第3次総合計画審議会委員 意見シート【生涯学習・文化振興分野】

日頃思っていること	今後の方向
文化を楽しんでいる世代の指導者の方がインターネットで発信が難しいので、行政がお手伝いする。	廃校になった学校を文化活動に使ってくれる団体等に委託し、活用する。
生産年齢人口減少で、職業能力学習少ない	地域住民参加の市民参加型社会で社会参加できる学習を進める
芸術文化の拠点となる施設及び 芸術文化のリーダーが少ない。	地方大学、研究者、地方紙等連携し文化ネットワークを確立する
実生活や地域での課題等の解決を目指した学習のための学習相談体制が必要	地域の課題解決に関わる指導者を養成することによる推進
スポーツ指導者の養成・確保・活用の取組	質の高い指導者配置、指導者研修充実
文化継承の担い手不足	外部の団体との交流により刺激を受け合う
・公民館のプログラムが非常に充実している。他の地域の公民館活動にも参加してみたい。	・自然体験学習や、総合学習での郷土文化の探究がよく行われているが、学習の場のみになっていることがもったいない。父母や地域コミュニティへの発表、意見交換の場がもっとあるといいのではないかな。
	・糸魚川の固有の文化を保存継承するに留まらず、他地域との比較交流や現代の科学技術などを取り入れ、アップデートしていく試みが必要
スポーツと学習の両立が必要	元プロスポーツ選手から企業の社長等になった方から講演会を開いてもらう
世界ジオパークの地を巡るサイクリングロード、トレイルランニングコースの整備、サイクリング、マラソン、ウォーキング大会の実施	ヒスイ海岸と夕日、ジオパークを巡る、梅海新道を歩くなど、糸魚川をアピールして、移住者を取り込む。
「産官学連携体制」の一層の強化。	インターンシップ、デュアルシステムを受け入れる企業の優遇と生徒とのマッチングを取り持つ学校と糸魚川市の連携体制の整備。
鑑賞、体験の拠点があればもっと振興につながる。	おぢや花火館のような文化と商業が結びついた施設があればよい。
	新プールでの水泳大会を企画する
	プロスポーツ選手による指導者講習 をもっと取り入れる。講演会では弱い。
	幼少期、青年期の運動不足を指導する。
芸術家の育成支援	廃校を利用し、宿泊活動施設への転用。地域民の支援・活動・雇用
総合体育館は場所が坂道の途中にあり、市民が非常に使いづらい場所にある。できれば、交通アクセスがよく、誰でも利用できる場所に移転してみてはどうか。老朽化も進んでいるため。	・市民総合体育館の移転
・学校活動の中ですが、児童数が減少し活動種目の減少、予算の減になり、活動機会が減る(例えば、吹奏楽で楽器が直せない、大会等に出れない) ・学校のカリキュラムが多くなっている中で、地域行事への参加が難しい。地域行事の中で学ぶことや地元に着が湧く部分があると思う。	・学校の垣根を越えた学校主導のクラブ活動等、活動出来る機会を環境を検討する。
人口減により 伝統行事を維持していくことが困難 になってきている。	実施規模の見直しを検討する。
	社会人の専門的な教育・リエデュケーションの機会が欲しい。
豊かな自然環境をいかし、体験型学習にうってつけの土地であるとともに、縄文からつらなる歴史に焦点を当てるべきである。	知識の習得と体験の蓄積を両輪としたプログラムを構築するとよい。
糸魚川の特徴である地質学、考古学に興味のある人が少ない	
地区の祭りの減少、後継者不足	

代表的な意見	
■ 担い手不足による文化継承が困難	
■ 指導者の育成	

第3次総合計画審議会委員 意見シート【健康分野】

日頃思っていること	今後の方向
健康づくりは自治の最小単位で土台	健康づくりが糸魚川市民の持つ権利。プールやジム、体育館を使いやすく。
市民の精神保健に関する関心や知識が薄い	心の健康づくり知識の普及、啓発
ノイローゼ、うつ病等の精神障害の撲滅	メンタルヘルスケア対策の取組を増加させる
深刻化する地域医療体制を守るため、市民、医療機関、市が総力を結集する必要がある	延岡市の「地域医療を守る条例」を参考にして取り組む
・医療体制は現状を維持して頂けるとありがたい。高齢者数が増えるなかで、在宅医療や地域での健康づくりプログラムの充実が必要か。	
各地区で健康体操教室が行われているが、参加者が少ない。	参加人員を増やし、高齢者の健康づくりに努める。
生活習慣病になりにくい食習慣の啓発が必要	減塩や酢やレモン、糶等を使った味をうまく高める料理の紹介や料理教室の開催が必要
運動の習慣づけが必要	ウォーキングや散歩により健康ポイントを付与する(マイナンバーの活用も)
総合的に通院できる所がなく、毎日開業していないのは不安である	月～金はすべての科に医師を配置する。
	地元出身の医療・介護有資格者の登録派遣事業
地域の活動に参加する機会があるが、男性の参加者が少ないように感じる。男性が参加しやすい健康教室など場や雰囲気作りが必要。	・男性が参加しやすい健康教室の工夫。
	・糸魚川総合病院がいつまでも存続できるような財政的支援。医師や看護師の確保。
	・いつまでも安心して住める糸魚川にしてほしい。
信頼できる医師に診てもらいたい	医師の確保に努める
健康年齢に視点を置くべきである。	運動施設(散歩コース、市民農場、軽作業所等)の拡充。
	かかりつけ医の確保
脳、心臓等の専門医が少なく、不安である。	
市内病院離れが進んでいるように思う。	問題点を明らかに。

代表的な意見
■ 運動等による健康づくりの推進
■ 地域医療体制の維持

第3次総合計画審議会委員 意見シート【福祉分野】

日頃思っていること	今後の方向
家族の負担が大きい	ファミリーサポートの充実で障害を持つ子の送り迎えなど負担軽減
老人クラブの新規加入率の減少で若手による事業運営が進まない	老人クラブ活動を世代別に分け、超高齢化社会における地域課題の解決に取り組む
シルバー人材センターの仕事	就業しやすい環境、就業条件等見直し、参加に意義を見出す事業の創造
社会での障害者への理解は進んでいるが、社会的障壁がまだ残っている	新しい「糸魚川市ささえあいプラン」第6期の周知徹底と取組促進による充実
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の高齢者、障害者福祉の現場を訪れたことがあまりなく、どう関われるのかもっと詳しく知りたい。地域の人に向けたオープンデーなどを企画してもらえるとありがたい。 ・渋谷区で行われている「超福祉展」のような活動を見学、体験して、市内でレポート会を開いてみる
	パラスポーツ、障害者スポーツマンとの交流を通じ、 健常者と障害者の意識の壁を取り払う。
施設への入所が難しい	介護に従事する 職員が増えるよう賃金アップを図る。
公民館のバリアフリー化	高齢者の活動拠点とする
高齢者の増加に伴い、地域の活力が衰退している。役員の担い手や、活動の存続が難しくなっている。介護に携わる 担い手も不足 している。	<ul style="list-style-type: none"> ・介護、障害福祉に携わる担い手の確保。
	健康寿命 の延伸
	介護予防 の意識啓発
訪問介護の ヘルパーが不足 している。	
福祉車両の駐車	道路整備
当事者になってみないと わからないことが多い。	
地域包括支援センターが十分な機能を果たしている。	一層の支援を

代表的な意見
■ 介護の担い手確保
■ 健康寿命の延伸、介護予防の推進
■ 障害に対する理解の促進

第3次総合計画審議会委員 意見シート【産業分野】

日頃思っていること	今後の方向
農林水産業で 従事者及び担い手が高齢化し、新規就労者が少ない。 不規則な労働環境。	生産を維持、発展させるには ICT等の先端技術を活用し、人材の育成を図る。
中心市街地の空洞化 が進み、買い物をする住民の利便性が低下	起業を志す人の創業場所の提供や支援制度の充実による商業施設誘致 地域資源を活用した新たな事業の展開と住民との協働による公益サービスの取組
車を持たない高齢者が増えている。日常の買い物に困る地区がある。	移動販売の推進
就農環境を整える	糸魚川産の農産物を加工も含め開発し、若手がUターンしてでも農業に挑戦できるような流れを作る
能水商店、アオなどがもっと注目されるとよい。	マリンドリーム規模の道の駅が糸魚川地域にもあるとよい
宣伝不足。生産物のブランド化により、付加価値が高く、利益が出れば、若者も興味を持つ。	マスコミ等への売り込みにより、 ブランド化 を進める。
人口減少による労働力不足	IT化、ロボット化を進める
	若者の働く場の整備、引きこもり者の就労支援
高齢化	定年退職者再雇用先の確保
	農林水産物のネット通販の取組促進
働き手がい ない状況での企業誘致は困難。現存企業への支援策の充実を図る。	地元就職者受入企業への支援強化と、 外国人技能者や技術者の受入促進。
農業者への資金繰り支援、経営改善支援は、農協がしっかりと行う。	
高齢のため、稲作を地域の若い人に頼む人が多いが、受入体制は整っているのか。足りているのか。	
林業従事者を募集し、課題となっている山の整備を早急に行う。	
事業承継相談体制 の充実が必要	
商店街の賑わい に必要なことは「イベント」ではないように思う。自助努力や自社の強みをいかした営業の方法、売り方等に力を入れる。	
地元消費を促進 する方法は、商品券以外に何かないのか。	
コロナ禍において、更なる飲食店や各企業の売上増加応援体制が必要。	
従事者は多いように思うが、市民に浸透していないように感じる	市民に親しまれるような何か・・・
糸魚川市は、市内にセメント工場を有し、全国でもまれな下水道汚泥やごみの焼却灰を管内で処理完結できる ゼロエMISSIONの市 である。また、港も リサイクルポート と銘打っている。	環境に特化した産業を育成し、市の特色化をする。 また、市外からの下水道汚泥については、市として条例を制定し、処理税を徴収する。
同じような構造を持った産業だけに頼らないようにする。	多様性、 持続可能性を持った産業の拡充 を図る。
戦後植林された山が管理されていない。	間伐材の活用促進
2050CO2ゼロ 市内企業の火力発電所の代替	休耕地・雑木林などを使った 再生可能エネルギーの電源立地 の推進
「越前ガニ」「氷見ブリ」など カニやアンコウをブランド品に	

代表的な意見
■ 環境に特化した持続可能な産業の育成
■ 商工振興
■ 地域産品のブランド化
■ 担い手不足の解消

第3次総合計画審議会委員 意見シート【観光分野】

日頃思っていること	今後の方向
資源はふんだんなのにセンスがイマイチ	
ジオパークの知名度が高くなってきている	首都圏をターゲットとして集中的な 情報発信
ヒスイ、温泉等観光キャラバンでアピール	富山・長野・糸魚川の広域観光の連携
外国人の受入れのため、語学の勉強が必要	外国人の対応講習の実施
・白馬や黒部のような観光地を作ることを目指すのではなく、20年、50年、100年後の糸魚川の産業を育てるための関係人口づくり、に位置付けてほしい。	<p>・白馬から移住してきた人たちは、「白馬は観光地だけど、糸魚川には本物の人の生活とオリジナルの文化がある」と口を揃えています。人の生活(産業)と文化を保護発展させることが、真っ先に着手すべき観光政策です。</p> <p>・糸魚川には数多く魅力があるが、観光協会や市として、糸魚川の訪問者に「より滞在時間を長くしてもらう」ための周遊やアクティビティ、食事や物産購入までの導線設計が必要。</p> <p>・外へ向けたマスプロモーションよりも、リピーターを作るためにも、市民がロコミしたくなるような市内向けのブランディング活動が有効だと考えている。(商工会議所の美山イベントのように、市民を中心に集客し、外部から+αの誘客を狙っていく手法が費用対効果でもいい)</p> <p>・「石ひろい」は短期的には誘客にいいかもしれないが、中長期で考えると「ジオパークの環境保全」と相反するものになる。世界が自然環境の保全に向かっている中で、観光協会や市は持続可能なツーリズムのあり方、環境保全への取り組みについて、リードするべき。例えば、沖縄やオーストラリアでは石や草木、生き物の持ち出しを制限している。石ひろいは個々人が趣味で数個を拾うならいいかもしれないが、ツアーを市や観光協会をあげて取り組むのはいかなものか。</p>
大阪、東京、長野、富山、秋田、福島、群馬に出向き、PRとコラボ活動で、観光以外の分野でも連携し、商業、スポーツなどを盛り上げる	日本では当たり前のこと外国人には興味を引く。 糸魚川では当たり前のことをピックアップし、観光のアピール とする。
	神社やアニメ等コラボできる物を探し、観光PRし、糸魚川を聖地巡礼の場所とする。
	特に就職や進学で市外に出ている若者とつながり、インスタ等で 糸魚川を発信 してもらう。また、意見交換、質問などする。
観光面で海洋高校の生徒を活躍させる場面をもっと設定できないか。「海の魅力アップ推進計画」の推進。	アンコウの吊し切り等で活躍しているが、通年を通して計画的に観光面で貢献できる場の設定。
ジオパーク等観光資源や情報発信等は徐々に充実してきているが、宿泊客の受入については市としてのまとまりが無いように見える。	新幹線、高層道路等を利用した広域観光に対応できる 滞在型観光 も視野に入れた宿泊施設の整備を行っていく。
「ある物」が十分いかされていない。 (魅力たっぷりな市なのに・・・)	もとのアルペン村の復活、または地の利をいかした活用法はないか。
糸魚川の良さを生かした質の高い商品を扱う店が増えるとよい。	サーファーがたくさん来ているので、彼らの 居場所を作り、集まり、消費する 観光施設が海岸沿いにあるとよい。
他市に比べて 宣伝不足 。	インターネット発信 や マスコミ を利用し誘客を図る。
水の宣伝 、利用	
誘客の施設や素材づくりなど環境整備は行政で、それを活用するのが観光協会	企画・実践できるよう、観光協会への人員充実を支援する。
まずは 市民に糸魚川の見どころを知ってもらう 。市内観光を実施する。	
ドローンを使った紹介は良いと思う。	
美山を利用した活動もたくさん企画してほしい。	
ジオパークは市民として巡りたい と思っている。	
観光客は、夏場特に多いと感じる。	冬場の誘客
ジオパークの推進には、未開発の鍾乳洞の活用を検討すべきではないかと思う。	関係機関や企業との調整は必要だが、石灰石地帯の鍾乳洞の観光化を関係企業にもメリットになる形で実現できないか検討する。
観光地が遠隔に点在しており、車でないと糸魚川の名所を満喫できない。	名所だけに頼らないグリーンツーリズムにも重点を置く。
ジオパークのみの観光だけでは、集客できない。駅前のホテルも少ない。	
コロナ以降の誘客について	日帰り圏内を優先して 宣伝

代表的な意見
■ 豊富な資源をいかす
■ 糸魚川らしさ、シビックプライドの醸成
■ 情報発信
■ 滞在型観光への検討

第3次総合計画審議会委員 意見シート【土地利用・都市計画分野】

日頃思っていること	今後の方向
市民は都市計画に関心が薄い	市民が都市計画マスタープランの見直し等に積極的に参画するように画策する
人口減少、高齢化が進んでいる	居住誘導によりコンパクトシティの実施検討
<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路、農道、ともにすでに十二分過ぎるインフラがあると思います。 ・地域計画、都市計画で陥りがちなのは「地域全員の合意形成」をしようとして、まったく動けなくなるケース。志ある人、商売を継続したい人、有識者らによるプロジェクトとして、できる地域から着手するといいいんですね・・・ 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、財源が少なくなっていくなかで、道路や上下水道の保全だけで手一杯になっていくのではないのでしょうか。従来からの開発計画とは一線をひいて、「残すべき街と集落の景観、人々の生活導線」を各地域の人ごとに考え、家を立てるときにも、集落を畳むときにも、どう取り組むかを考えるステージに来ていると思います。Ex.) 兵庫県丹波篠山 まちづくり条例、神奈川県真鶴町 美の基準など
空き家の有効活用 が必要	改修費や家賃補助により、企業誘致やUIターンによる移住の促進に 有効活用する 。
農地が減り、新興住宅地が増えていくことに危機感を覚える。	農業の法人化は進んでいるとは思いますが、これ以上農地をつぶさない策が必要ではないか。
いえかつの宣伝不足	空き家の有効活用
人口が減少していく中、土地などが不要となり新しい発想での都市計画が必要	個人の土地集約は困難であるが、行政経費削減に向けて、 効果的な土地活用が必要 。
空き家 が増えてきているので、空き家情報等もPRされているが、街が寂しく感じる。	空き地、空き家を地域のコミュニティ、防災拠点 。都市部からの移住拠点、外国からの移住地としての受入。
空き地の利用	子どもが遊んで学べる環境
市全体の地価を下げ、住居や工場誘致の競争力を持つべき。	市有地や青線の払い下げ価格から下げることを進め、地価を安くする施策を実施する。
市が中心になって、宅地造成、整備する。官民一体で取り組む。	
次世代高速通信システムの導入	

代表的な意見	
■ 居住誘導・コンパクトシティの検討	
■ 空き家の有効活用	

第3次総合計画審議会委員 意見シート【公共交通分野】

日頃思っていること	今後の方向
老人が寒い中、炎天下でバスが来るまで停留所で待っているのがかわいそう。	ダイヤや経路を 利用者ニーズを把握し、随時見直す 。
新潟への便が悪い(直通列車がない、高速バスも1日2往復のみ)	新潟～富山の高速バスに糸魚川で乗車できる仕組みを検討 JRへの働きかけをする
公共交通の 利便性の向上	交通系ICカードの導入
公共交通の 利用促進	ノーマイカーデー通勤の 推進強化
高齢者の免許返納促進	高齢者免許返納に対する補助の拡大で 公共交通利用促進
・大糸線の利用促進を考えたい ・能生地域では、 バスの導線も利用者を考えて、柔軟に変更運用 されているように感じます	
高齢化に伴い バスの利用が増える	小型(低床)バスの採用 便数の増加(見直しが必要)利便性を高める
大糸線、トキ鉄の有効利用	電車内プロレス、お見合い、合コン、電車内居酒屋、ミステリーツアーなどの企画を行う
お得な切符の宣伝	お得な切符を利用した近隣への観光企画
一人一人のニーズに合わせることは難しく、どこに拠点を置き、ルートを設定するかが大切。	鉄道やバスに乗れない障害者や高齢者の方の移動支援について検討してほしい。移動ボランティア等の育成。
公共交通機関の維持は必要だが、すべての人が満足することは不可能であり、利用促進にも限界がある。	利用者の増加は困難であることから、どこかで英断が必要。 効率的な運行に向けて、さらに検討を進める 。
利用者が減っている中でうまくやっていると思うが、これ以上本数が減るのは良くない。	現状維持
人口密度の低い地方では、公共交通の維持が難しい。	自動運転の技術進化や普及も進む と思うが、法律的な問題もあり、実社会での実現には課題もある。 自動運転の実証モデル地域 として手を上げ、その過程で将来の交通体系を構築できないか検討する。
鉄道、バス、タクシー等の現在の枠組みの中だけでは解決困難。	自動運転の一般化 等の全く新たなシステムが運用されるまでの場つなぎと割り切った考え方も必要では。
	中型バス等で 本数増加
効率化 糸魚川でBRTは難しいのだろうか？	

代表的な意見
■ 自動運転技術の検討
■ バス等公共交通の利便性向上
■ バス等公共交通の利用促進、効率化

第3次総合計画審議会委員 意見シート【公共インフラ分野】

日頃思っていること	今後の方向
市職員の人員不足により、インフラの現状把握が困難に	人材確保・育成に民間技術者を派遣できる仕組みを構築する
財源不足により、インフラの老朽化対策が後回しとなり、対処療法的な対策が中心である	事後保全ではなく、 予防保全をベースに計画的な老朽化対策が必要 。デジタル技術の活用によるメンテナンスの高度化・効率化の推進
・ ガス、上下水道の施設費用が大きい ので、その集落を今後も存続させるかどうかの判断によるかと。ガス、上下水道がないと住宅、店舗など設立の際に負担が大きくなり、結果として住宅や商売をする場選ばれないですね・・・	
市内で水道料金が異なる	早期に料金を統一する
	水道、ガス、電力でスマートメーターを導入する。
	5G対応の光ファイバーを張り巡らせ、ワーケーションがどこでもお手軽にできるようにする。
長野県の 松本・白馬との観光連携 ができれば大きな強みになる。	松本糸魚川連絡道路の早期完成
港の釣り客が危険である	危険区域に入った場合罰金制度の導入
電線地中化	
メンテナンス業務の負担軽減	
公共インフラの整備は産業振興の基盤	財政面は厳しいと考えるが、公共インフラ整備にさらに投資する。
浦本区間の バイパス化	国道8号の整備
災害に強いまちにしてもらいたいが、 水道管の耐震化率が極めて低く50%に達していない 。	耐震化のスピードアップが必要。
各種 インフラの維持コスト をどうするのが問題。	マスタープランの実施とも関連して考えるべき。
駅周辺の道路幅員が狭く、新しい住宅は郊外に行く	
R8バイパス、R148の早期高規格化	

代表的な意見
■ 広域幹線道路の整備
■ インフラの維持コストの縮減

第3次総合計画審議会委員 意見シート【環境分野】

日頃思っていること	今後の方向
グリーンエネルギーへの理解・知識が年代問わず乏しい。	電気自動車購入に補助金。 空き家 を組合や互助団体で保有、管理、利用促進。
2050年温室効果ガス排出実質ゼロを国が表明	国の方針を見て、地球温暖化対策実行計画の見直しを
空き家の実態調査や空き家バンク制度の推進は評価できる	空き家等対策協議会を予定どおり実施し、 空き家計画 を適宜見直す
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内には水力、火力発電所があり、上越市全域に送電できるほどの発電量がある糸魚川市。(実際には電力会社に買い取り、また購入で赤字なのではないでしょうか?)じつはエネルギーについて子どもから大人まで考える素材は大きいにありますし、持続可能なエネルギー政策を掲げることで、糸魚川市のブランディングに大きく寄与できるはず。 ・水産物を受け取り、大きな観光資源でもある海岸と人との関わり方を見直したい。海でのピクニックやキャンプ、マリンスポーツを振興することと、海岸清掃・ゴミを減らす活動を両輪で行いたい。(自身でも、在住オーストラリア人ご夫妻とビーチクリーン&学びの活動を始めます) ・新型コロナを後押しに、日本人の旅の形態も大きく変わっています。都市からのテレワーク、家族連れなどの滞在先として、空き家を民泊施設として貸し出す取り組みに補助をつけて欲しい。(家財やゴミの廃棄への助成金など) ・古民家の家具などをデザイナーと協働して、リサイクル・ブランドを作ろうと動いています。子ども向けのWSなども検討しているので、市とも協働できたら。
壊れそうな(危険な) 空き家 が各地で見られる	環境美化のためにも早く解体して更地として地主に管理してほしい 空き家を整備 して再利用を進める
	空き家 所有者との連絡を密にし、動物の巣にならないようにする。
	空き家の管理 を地区と連携して行う。
循環型社会について市民理解が低い。 子どもと一緒に学ぶ機会があればよい。	SDGsについて市民の理解を高める
里山の保全、害獣駆除	
	DIYの講習会
老朽化した空き家は防犯の観点からも危ない	老朽化した空き家の速やかな解体
環境保全、 生態系維持の必要性 が高まっていると感じる。	
イノシシなどが増加 しているが、狩猟免許取得者の推移はどうなっているか。	
空き家が多い	空き家対策 に支援金
	環境関連企業の積極的誘致を行い、 環境を当市の特色 とする。
多様性、 持続可能性を重視 することに尽きる。	固定観念にとらわれない施策に期待する。
今後 10年で空き家が増加 する。	
不法投棄は少なくなった	
鳥獣被害の深刻化	
山林と住宅地との緩衝帯の整備	自治組織との協力

代表的な意見
■ 空き家対策の推進
■ 持続可能なエネルギー政策で糸魚川市のブランディングを進める
■ 里山の保全による鳥獣対策
■ 循環型社会について学ぶ機会の創出

第3次総合計画審議会委員 意見シート【防災分野】

日頃思っていること	今後の方向
高齢者ばかりの地区、組の人は災害時の避難に不安を感じている。	リヤカーの設置など、高齢者同士でも安全に助け合うことのできる対策、講習などが必要。
個別受信機、安心メールは災害時等の早期周知に有効である	個別受信機がデジタル化されたこの機会に設置率の向上を図る
駅北大火や数多くの災害に見舞われてきた糸魚川市で防災教育の充実を	学校において防災訓練だけではなく、 防災教育 により知識の習得も図る。また、防災教育を行える教員の育成
・「防災」は東京にいるときも日々注目されるキーワードになっていました。土砂崩れ、雪崩の 危険度は全国ランキングでもトップ20前後 、さらに歴史的にも繰り返してきた大火。様々な災害を経験してきた糸魚川の防災のくらしのナレッジを磨き上げることで、「 防災まちづくり 」のモデルになれるのでは	
災害発生時の避難所のトイレが少ない インフラが寸断した時にトイレが使用できない	避難施設に 屋外下水道簡易トイレを増設 する インフラ寸断に備えて簡易トイレの検討
	延焼に強いまち、家づくり、防災の強化
子ども消防隊、高校生の活躍 は素晴らしい	高校生と市民の交流を増やす
防災訓練の 参加意識が低い	訓練参加者が増加 するよう区と連携する
大地震	防災訓練の実施 を増やす
市の周辺の海域には海溝や断層が地図上で見られる。海底地すべりが発生した場合、津波の被害があるのではないかと心配している。	
当地にとっては、 防災が最重要の課題 といってもよい。	県や国とも協力して 、総合的な 防災をハードとソフト 両面からさらに進める。 防災は負のイメージではなく、ジオパークと関連して インフラツーリズム等に活用 し、さらに推進してもらいたい。
水害対策について、河川整備計画がない河川が大半である。	計画を作り 、災害が発生し、復旧工事を行う際は、昔のように災害復旧するのではなく、計画に沿った形で復旧を行えばよい。
各種自治組織の高齢化、次の担い手不足を解決しない限りはいずれ破綻するのでは。	人口減少に歯止めをかけるか、マスタープランを上手に実施するか。いずれにせよ解決は困難なものばかりである。女性の社会参画のみが当面の救いでは。
	危険地域、地すべり地域のパトロール強化
市民の防災意識は高いと思う。	
コロナ渦中における避難施設の人数制限の確認と次候補施設の明確化	

代表的な意見
■ 防災まちづくりのモデル都市、防災教育の推進
■ 防災意識の啓発
■ 災害対策、防災施設の整備の推進
■ 防災が最重要課題

第3次総合計画審議会委員 意見シート【地域振興分野】

日頃思っていること	今後の方向
補助金以外の支援が実感として感じられない	派生しやすくするために任意団体へネット、電話、コピー機、ファックスが完備された場所を開放する。
地縁団体、自治振興会、公民館主体といったように、地域ごとにまちづくりの団体が異なる	地域ごとに取組や課題を整理 し、住民が意見を交え、方向性を確定し、内容を深化させる
人口減少、高齢化により、 地域自治組織機能が維持できない 。また 人材確保が困難 である。	地域の状況をヒアリング調査する。また、 人的支援 (市職員の地域参加率のアップ)、 物資・財政的支援 を充実させる。
・地域づくり、地域振興に貢献した人にはお金ではなく、地域通貨を分配する仕組みを作れないでしょうか。	・重要だと考えているのは、20年後、50年後の人口動態は予測できているので、その時点で、「どういった風景の街で暮らしていたいのか」から、その時点の市の産業・収益構造、村と街のあり方を検討する必要があります。農業の担い手が1/10になるなら、農地・農作業の10倍の効率を担保できる体制、収益をあげられる製品化を考えないといけない。単なる削減・縮小ではなく、 そもそものあり方を見直さない と実現は出来ないのだと思います。行政ですでに描いているのかもしれませんが、民間、市民も同じ目線で 自分たちの暮らしをどう組み立てるのか を議論するタイミングにあると考えます。
	若者・中年・高齢者・障害者がふれあえる「ふれあい広場」温泉、カラオケ、図書館、食堂、レクリエーション機能を持つ、多目的施設をまちの中心部に作る。
	地域同士での交流を増やす
地域づくりプランが機能しつつある	住民が地域を見直し、自分の活躍できる場を見いだせたらいいと思う。
地区の活動に時間が取れずに参加できていない	参加可能な行事には積極的に参加する
地域自治組織の 役員担い手が見つからない 状況。地域をまとめる リーダーを育成する 場が必要。	頑張っている自治組織や団体には手厚い 支援を行う 。
仕事の都合上地域行事に出られないことが多い	人的負担か金銭的負担
市の中心部1か所に集中する振興策ではなく、市全体の中で複眼的な開発拠点を計画して、地域振興を行ってほしい。	
各種自治組織の高齢化、 次の担い手不足 を解決しない限りはいずれ破綻するのでは。	人口減少に歯止めをかけるか、マスタープランを上手に実施するか。いずれにせよ解決は困難なものばかりである。女性の社会参画のみが当面の救いでは。
地区役員の高齢化	地域活動の 支援強化

代表的な意見
■ 人材不足、地区への支援の強化
■ 地区の課題の整理、あり方の見直しを進める

第3次総合計画審議会委員 意見シート【市民生活分野】

日頃思っていること	今後の方向
交通事故減少の取組	危険箇所掲載のヒヤリハット地図、路面表示の設置、高齢者対象の交通安全教室開催 高齢者免許返納に対する補助の拡大で免許返納促進
防犯まちづくりの推進	監視カメラ等の設置推進
男女の固定的性別役割分担意識が未だ根強い	意識改革の取組と課題解決型の実践的活動 (女性団体が核となる)推進体制
・日本社会自体が人権、 男女共同参画 については、世界的な潮流から遅れているが、糸魚川でも同様。糸魚川信用組合のように女性の制服廃止、など取り組み始めているところもあるが、まだ極少数と思われる。	
防犯カメラの設置が少ない 財力の少ない地区、自治会では現状の助成金での増設は困難	増設のための助成金増額の検討
	防犯ブザーの配布、防犯用監視カメラの設置
	小学校の防犯パトロール員を増やす
PTA、見守り隊の支援は大変な効果あり	見守り隊、地域の方々と連携
勧誘電話が多い	勧誘電話対策の電話機幹旋
住みよい地域の条件に安心・安全は大きな要素である。警察や地域コミュニティによる防犯は大切な要素だと思う。警察には、糸魚川は安全だと気を緩めずしっかり対応してもらいたい。	
各種自治組織の高齢化、次の担い手不足を解決しない限りはいずれ破綻するのでは。	人口減少に歯止めをかけるか、マスタープランを上手に実施するか。いずれにせよ解決は困難なものばかりである。 女性の社会参画 のみが当面の救いでは。
各団体はそれぞれ活動していると思う	
コロナ差別、DV等の啓発と相談しやすい窓口	

代表的な意見
■ 男女共同参画の推進
■ 子どもの見守り

第3次総合計画審議会委員 意見シート【人口減少分野】

日頃思っていること	今後の方向
市民活動の活性化がカギ	長期滞在からの定住が実現する取組 。友達作りが自然とできるような機会創出。
人口減少・過疎化の進行・高齢化が進行	移住者・定住者への支援の拡充促進
「ハッピー出会い創出事業」「縁結びコーディネーター」等実施効果の状況	広域連携による結婚支援の専門機関の設立(民間)による取組
人口減少対策が移住促進、結婚推進は、他の自治体を見ても施策の費用対効果が薄い対処療法的なようです。	人口減少は自然源に加えて、 若者世代の流出 により加速されています。 若者、女性が働きたい仕事・職種を市内に作る こと、 女性への偏見の是正 (結婚して子供を産んで一人前、家庭に入るべき、男性の補佐的な役割)が必要です。
若い人を県外に出さない工夫(雇用の確保)が必要	企業誘致の推進
	大学、専門学校の誘致
	婚活も年齢制限なく、“糸コン”などを開催し、頻繁にマッチングさせる
糸魚川市の周辺環境から、18歳以降人口の流出はやむを得ないと思われるが、子育て世代の Uターンは条件を整えば十分あり得る と思う。海洋高校の県外出身生徒の糸魚川市内就職斡旋を進める。	高速道路、新幹線のある地の利を生かして、子育て世代に テレワークできる場所 、東京等へ気軽にいける場所として選ばれる条件整備を行う。(通信環境、子育て環境、人とのつながり等)
施策があるのは伝わってくるが、成果が見えず閉塞感がある。	TV番組等を活用したアピールが必要だと思う。
ハッピーロードの活動に感謝	インターネット発信、同世代の情報交換の場を設ける
イベントなど、出会いの場を作る。	夫婦共働きの時代。 保育環境の充実 と 移住者の受入態勢の充実 とPR
・人口減少について対策支援策を取られていると思います。人口減については、 20歳前後から40歳までの若い女性の定住が必要 。もしくは外部からの移住が必要。 若い女性が定住しやすい環境 (職種、子育てのしやすい環境)、糸魚川の魅力や移住したことによるメリットが必要。	・奨学金との紐付けを検討してはいかがでしょうか。 各企業でも女性を推進 して、出来る環境整備、雇用へのバックアップ。 ・実際に市外から 移住して来た世帯にヒアリング を行う。
都市圏から移住を検討する人が今後増えると思う。	
高校生のほとんどが市外へ進学、就職するが、 地元就職に魅力 を感じてくれたら、Uターン、地元就職により、人口減少歯止めにつながると思う。	
空き家を利用できれば	解体費用の補助やリフォーム助成
地価が近隣市町村に比べて高く、若い人の住居が上越市などに流出している。	地価を安くする施策を推進する。
人口減少という問題は、相対的な結果の現象であり、住みやすい社会資本や行政サービスの充実と企業経営が安定的に行われていることが基本となると思う。	
広く薄く手当等を支給するよりも、 女性が安心して働ける環境整備 が肝要。	女性の職場の確保、出産時の休職体制の整備 が人口減少の歯止めとなる。
結婚活動をもっと活発に思う。	
コロナ禍でテレワークが加速している	次世代 高速通信システムの導入により環境を整え 、Iターン、Uターン、また、 山あいの暮らしを宣伝 する。

代表的な意見
■ 若い人の働く場、女性の働きやすい環境整備
■ 移住・糸魚川での暮らしをPRする
■ 男女共同参画、女性の活躍推進
■ テレワーク環境の整備

第3次総合計画審議会委員 意見シート【行財政分野】

日頃思っていること	今後の方向
市政・議会に興味を持つ人が増えるような取組が必要。行政マンの民間に介入していいのかという意識を変える必要がある。	女性の意見を聞く会のような会を開催する。議会だけではなく市政に興味を持つきっかけになる。 市民と行政、議会の隔たりのない糸魚川 を目指す。
電子自治体の推進が必要	ICTを活用し、効率の良いサービス の構築
職員の人材育成・意識改革及び人事管理	職員の専門研修によるキャリア形成を促す 優秀な職員の表彰制度、業績適正評価による職員の処遇に反映
駅北大火で住民との対話が図られた 報道機関へのパブリシティ活動が強化された	行政報告会の実施(議会)
<ul style="list-style-type: none"> 市民参加したいですが、仕事や育児もあり、時間にかぎりがあります。オンラインでの広報公聴、政策への意見公募など、オンラインコミュニケーションを増やして欲しいです。 市民裁判員制度のような市民行政管制度を作り、担当した人にはお金ではなく、地域通貨を分配する仕組みを作りたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 我々が納めた税金の使い道を決める以上は、何のためにお金を使うのか、その目的は市民が実現したい事柄か、その目的達成のために選択する手段が適切か、といった政策への評価が必要。市民と行政が議論できるようになる前提として、その評価基準や視点を整理したい。(ex.施策事業の目的を明らかにし、その目的を実現することの必要性、緊急性、公共性、さらには目的を達成する手段としての効率性、代替可能性、適法性など、税金を使って市役所が行うことの妥当性) 政策評価ができてはじめて、財源構造の理解や、財政評価ができるようになると思います。こういった行政リテラシーは市民が身につけなくてはならないと思います。自分たちのまちの未来を自分たちで創って行くためにも。
	20年先の糸魚川市の人口規模や人口構造を見据えて 持続可能な行政運営 を行ってほしい。
行政改革にPDCAの手法を採用しているが、庁内だけの検証ではあまり効果がない	第三者を入れて検証 した方が効果がある
	運営費、政務活動費など領収書をすべて 電子化 し、市民がいつでもどこでも ネットで見えるように、歳費の見える化 を行う。
	市民参画のイベントを女性のみではなく幅広くいろいろな切り口で開催する。
議会見学はよい	開かれた行政を継続する
一律な行政改革は行政全般を委縮させる	なお一層のメリハリのある行政運営を目指し、選択と集中を図る。
市役所に行くのが手間だったりする	申請のデジタル化
糸魚川市は、 ネット環境を利用した情報公開が進んでいる と思う。	更に進め、 デジタルに力を入れて、効率的な行政運営 をしてほしい。
	SDGs(持続可能な開発目標)とジオパーク(地質遺産を保全・活用し、地域の持続可能な発展を目指す) を意識した行政計画や目標づくりを行い、推進していく。
金も人も限られた行政の体制では、「広く薄く」の昔ながらの方策には無理が生じる。	センターピンを狙う(ターゲットを絞った)施策で、起点から自然に波及する行政を目指してほしい。

代表的な意見
■ 行政のICT化の推進
■ 行政評価の推進
■ 開かれた行政、議会の推進
■ 持続可能な社会に向けた計画推進